

# PCR「社会的検査」を市でも実施せよ 12月議会で求め奮闘

新型コロナウイルス感染症感染拡大が止まりません。特に11月に入り「勝負の3週間」といわれながらも、人の移動と接触が感染拡大の契機になっていると、専門家や医療界が一致して停止を求めている、「GoToキャンペーン」が続行され、危機を深めました。GoToは28日から全国で停止となりましたが、直ちに停止して観光業、飲食業等へは直接支援を決断すべきです。

そうしたもと12月定例市議会(11/27~12/16)で、日本共産党西宮市会議員団を代表して一般質問に立った野口あけみ議員は、感染拡大を抑止するために、「検査・保護・追跡」を一体に進めることが不可欠として、特に、感染リスクの高い介護施設等での一斉・定期的なPCR検査、いわゆる「社会的検査」の実施を求めました。

## 西宮での検査の状況は

西宮市における検査は、検査開始当初の1日あたり10~20件から、現在約300件まで拡大しています。

これは、①8月のPCR検査センター開設、帰国者・接触者外来での能力向上、10月以降での市内約100か所の「発熱等診療・検査医療機関」開設などで検査体制が拡充されたこと、②厚労省の通知により、「有症状者のみ」から「すべての濃厚接触者」、さらにクラスター(感染者集団)の発生等状況に応じて「濃厚接触者ではないが感染が疑われる人」へと、検査対象が順次拡大されたことによります。しかし、これで十分とは言えません。圧倒的に検査は足りていません。

日本共産党は、繁華街などの「大規模・地域集中的検査」と、医療機関や介護・福祉施設などクラスターが発生すれば多大な影響が出る施設等での定期的な検査＝「社会的検査」の実施を一貫して求めてきましたが、西宮市の現状からは、「社会的検査」実施が必要です。

## 市「すぐには困難」だが「検討を続ける」

質問では、すでに実施している世田谷区や神戸市の例を具体的にあげ、クラスターが発生している市でも「社会的検査」を実施すべき、と求めました。

市当局は、「定期的な社会的検査は、厚労省からの通知でも検討が求められており、市としても実施を検討している」としながらも、市内には多くの対象施設があるため、実施方法や効果的な実施のタイミングや頻度、さらに(検査の結果)発生する陽性者の受け入れ先や施設運営の継続、検査費用の確保など課題が多く、さらに保健所では、日々の対応・業務がひっ迫しているため、「すぐには実施することは困難」だが、「県や他市の動向を見ながら検討を続ける」と答弁しました。

市があげた課題は、解決できないものではありません。市での実施をさらに求め、定期的検査の必要性を言いながら自治体に「お願い」するのみの国の姿勢を改めさせるよう、さらに尽力します。

## 世田谷区や神戸市では

世田谷区は、介護事業所や障害者施設、学校等を対象とした「社会的検査」の実施を決め、10月から希望する介護職員を対象に検査を開始。11月18日までに特養ホームの職員と入所者15人の陽性が判明しました。

いずれも無症状でしたが、症状のない人、濃厚接触者でもない人への検査で多数の陽性者が出たことは、しかも無症状であったことは、定期的な検査が必要なことを示しています。検査をしていなければ、クラスターが発生

していた可能性が高いからです。

神戸市は、11月25日から特養や介護付有料老人ホームなどの職員を対象に、3、4か月に1度の検査を実施。施設の申込制で220施設のうち、125施設約6,000人が検査を受ける予定です。

その他、千代田区、江戸川区、福岡市、北九州市、函館市、沖縄県、広島県なども実施します。

